

## [1] キリバス

### 1. キリバスの概要と開発課題

#### (1) 概要

1979年、キリバスは英国から独立した。英連邦の一員であるが、共和制を採用している。ただし、この共和制は、大統領制と議院内閣制が結合したもので、大統領は国家元首と政府代表を兼ねている。キリバスの独立以来、我が国とキリバスの関係は、極めて良好である。

2003年に成立したアノテ・トン政権は、2007年7月現在極めて安定している。また、財政の健全化などの政策面での取組も評価されている。

外交面では、従来よりオーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国及び旧宗主国である英国との関係が深い。近年は我が国をはじめとするアジア諸国及び国連等国際機関との関係強化に努めている。キリバスは、国際場裡において、我が国と立場を同じくする友好国であり、特に2004年12月に国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）に加盟するなど、漁業関係等を通じ、我が国と緊密な関係を築いている。トン政権は2003年11月に台湾と国交を樹立し、中国との国交を断絶した。

我が国との関係では、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にトン大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

キリバスは、広大な海洋（EEZは355km<sup>2</sup>で域内最大）に珊瑚礁が点在する海洋国家であり、ギルバート諸島、フェニックス諸島、ライン諸島の3つの諸島群から成るが、耕地に恵まれず、経済面では、他の島嶼国同様、コプラ（乾燥ココナツ）生産、水産業以外に主要な産業もなく、地理的隔絶性、国家の狭小性、天然資源の不足等もあり恒常的財政赤字に苦しんでいる。現在の主な外貨獲得手段は、コプラ、魚介類・海草類の輸出と入漁料、外国船で働く船員等による海外からの送金である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.07
出生時の平均余命	(年)	—	57
G N I	総 額 (百万ドル)	—	48.29
	一人あたり (ドル)	—	720
経済成長率	(%)	0.3	2.1
経常収支	(百万ドル)	—	-9.19
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	11.09
	輸 入 (百万ドル)	—	46.33
	貿易収支 (百万ドル)	—	-35.24
政府予算規模 (歳入)	(オーストラリア・ドル)	—	—
財政収支	(オーストラリア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	27.84	20.22
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	0.7	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA 融資適格国、もしくは IBRD 融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	247.39	61.94
	対日輸入 (百万円)	335.16	630.54
	対日収支 (百万円)	-87.76	-568.63
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
キリバスに在留する日本人数	(人)	17	27
日本に在留するキリバス人数	(人)	7	33

## キリバス

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

## 2. キリバスに対するODAの考え方

### (1) キリバスに対するODAの意義

我が国は、キリバスに対する主要援助国の1つであり、LDCである同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしているが、このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。

### (2) キリバスに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえ、キリバス政府の開発戦略に沿った協力を戦略的に行っていく。

また、キリバスについては、国家規模の小さなLDCであること、国土の拡散性が極めて高く、地理的にも海外市場から隔絶していること、土壌的制約から農林業の開発可能性が極めて低いため、経済発展のためには広大な経済水域を活かした水産資源開発を中心とせざるを得ないこと等を念頭に置いて、今後の経済協力案件について検討する必要がある。

### (3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) 経済成長：インフラ、漁業等
- (ロ) 持続可能な開発：環境、保健、水と衛生、教育等
- (ハ) 良い統治：行政能力向上、制度整備等

### 3. キリバスに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のキリバスに対する無償資金協力は14.95億円(交換公文ベース)、技術協力は0.61億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力165.78億円(交換公文ベース)、技術協力36.47億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度は「南タラワ水産業関連道路整備計画」を行ったほか、ノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育施設整備等を2件実施した。

(3) 技術協力

教育、水産等の分野の研修員受入を中心とした協力を実施している。

### 4. キリバスにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、キリバスを兼轄している在フィジー大使館等の現地 ODA タスクフォースにより、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、ADB、UNDP、WHO 等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第4回 PALM で採択された「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」のための豪州、我が国、ニュージーランドによる開発援助国(ドナー)間協力の促進に関する共同ステートメントに従って、個別の経済協力案件についての協議及び調整を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	—	1.39 (0.56)
2003年	—	0.07	1.52 (1.06)
2004年	—	18.69	1.28 (0.84)
2005年	—	6.39	1.12 (0.29)
2006年	—	14.95	0.61
累計	—	165.78	36.47

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	7.61	1.23	8.84
2003年	—	2.22	1.48	3.70
2004年	—	0.11	1.08	1.18
2005年	—	10.62	1.07	11.69
2006年	—	8.87	1.02	9.88
累計	—	110.03	46.60	156.61

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キリバス側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## キリバス

表-6 諸外国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	オーストラリア 5.39	日本 2.57	ニュージーランド 1.54	米国 0.81	ドイツ 0.04	2.57	10.37
2002年	日本 8.84	オーストラリア 7.17	ニュージーランド 1.56	米国 0.98	フランス 0.06	8.84	18.68
2003年	オーストラリア 6.03	日本 3.70	ニュージーランド 2.13	米国 0.87	ドイツ 0.06	3.70	12.83
2004年	オーストラリア 5.43	ニュージーランド 2.05	米国 1.32	日本 1.18	フランス 0.04 ドイツ 0.04	1.18	10.06
2005年	日本 11.69	オーストラリア 7.01	ニュージーランド 1.68	米国 0.84	ドイツ 0.08	11.69	21.32

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	ADB 1.36	CEC 0.35	UNTA 0.29	UNFPA 0.01	-	-	2.01
2002年	CEC 0.85	ADB 0.76	UNTA 0.39	UNDP 0.07	UNFPA 0.06	-	2.13
2003年	CEC 2.73	ADB 2.34	UNTA 0.47	-	-	-	5.54
2004年	CEC 3.76	ADB 2.42	UNTA 0.45	-	-	-	6.63
2005年	CEC 4.20	ADB 1.48	UNTA 0.72	GEF 0.08	-	-	6.48

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	なし	125.67億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	33.11億円 研修員受入 278人 専門家派遣 22人 調査団派遣 197人 機材供与 136.25百万円
2002年	なし	なし	1.39億円 (0.56億円) 研修員受入 21人 (20人) 専門家派遣 2人 (1人) 留学生受入 2人
2003年	なし	0.07億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.52億円 (1.06億円) 研修員受入 28人 (23人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 29人 (17人) 留学生受入 1人
2004年	なし	18.69億円 第二次タラワ環礁電力供給施設整備計画 (7.96) ベシオ港修復計画 (1/2) (3.13) クリスマス島沿岸漁業振興計画 (7.39) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	1.28億円 (0.84億円) 研修員受入 22人 (18人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 26人 (14人) 留学生受入 1人
2005年	なし	6.39億円 ベシオ港修復計画 (2/2) (5.21) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.12億円 (0.29億円) 研修員受入 35人 (22人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 12人 (1人)
2006年	なし	14.95億円 南タラワ水産業関連道路整備計画 (12.85) ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.10)	0.61億円 研修員受入 16人 調査団派遣 8人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	165.78億円	36.47億円 研修員受入 377人 専門家派遣 23人 調査団派遣 237人 機材供与 136.29百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表－10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イトイン・マイニク高校整備計画 タバケア村給水施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1039頁に記載。